

事業概要 【eスポーツ普及・促進事業】

実施地域	石川県金沢市	事業費	4,000千円
実施主体	石川県、いしかわeスポーツ実行委員会（仮称）	人口	1,124,501人
事業概要	<p>近年若者（いわゆるZ世代）を中心に関心が高まっている「eスポーツ」を、子どもから高齢者までが気軽に体験できるイベントを開催することで、年齢・性別・身体能力の違いによる影響がなく、多くの人を楽しむことができる“新たなスポーツ”として普及・促進を図るとともに、プログラミングなどのITリテラシーの強化や、若年層と高齢者の世代間交流、高齢者の認知症予防、eスポーツに関連する地場産業の振興などにつなげる。</p>		
具体サービス	<p>【eスポーツサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> サーバー上でのプレーを可能にする「クラウドゲーム」、“高速・大容量・低遅延・多接続”が特徴の次世代通信規格「5G」、現実での実現が難しい新たな体験を創出する「AR（拡張現実）・VR（仮想現実）」などの技術を活用した新しいゲームサービスである『eスポーツ』について、高齢者や子どもを中心に、すべての県民が気軽に体感できる環境を整備（体験イベントの開催） 	<p>スポーツを通じた生活の充実</p> <p>従来のスポーツ (身体を動かすことが基本)</p> <p>eスポーツ 最新のデジタル技術を活用</p> <p>(年齢・性別・身体能力による制約)</p> <p>県民</p> <p>高齢者・子どもなど (スポーツ弱者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ITリテラシーの強化 世代間交流 高齢者の認知症予防 地場産業の振興 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 体験イベントへの高齢者・子どもの参加割合 eスポーツの認知度 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 高齢者に対する交流機会としての満足度 子どもに対するITリテラシー向上の機会としての満足度 	


事業概要 【金沢城デジタルコンテンツ制作事業】

実施地域	石川県金沢市	事業費	52,000千円
実施主体	石川県	人口	1,124,501人
事業概要	<p>新型コロナウイルスの影響で半減した金沢城公園への来場者を増やすため、金沢城公園の復元された建造物・庭園や江戸時代から残る金沢城の石垣、および現在復元整備を進めている二の丸御殿のデジタルコンテンツを制作する。歴史や魅力の周知、御殿復元への期待感の醸成、来園者の満足度向上のため、江戸期の御殿の姿を高精細なVR映像により再現するとともに、金沢城の石垣の魅力を解説する動画を制作し、情報発信に活用する。</p>		
具体サービス	<p><魅力発信> 【VRコンテンツ】 ・御殿建造物及び周辺の外観及び内装を3Dモデリングし、VRにより再現。 【インターネット配信】 ・VR映像を活用したPR映像を制作し、インターネット経由で全国に配信。 【動画制作】 ・金沢城ならではの石垣の魅力(技と美)を解説した動画を制作し、インターネット経由で全国に配信。 <来園者の満足度向上> 【スマートフォンアプリ】 ・公園内で作動するアプリを導入し、VR映像により当時の城郭の姿を再現。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリダウンロード数 ②インターネット動画閲覧数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①金沢城公園来園者数 ②VRアプリ利用者の満足度 ③動画視聴者の満足度</p>	


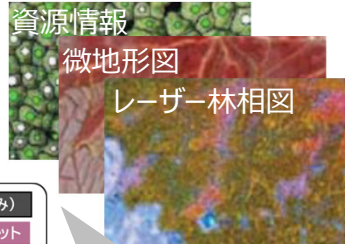
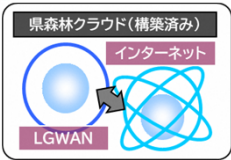
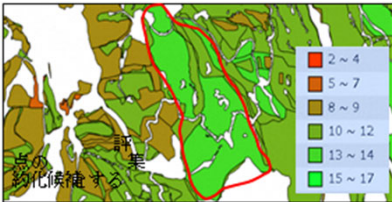
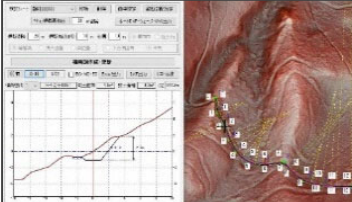
事業概要 【移動データ活用基盤構築事業】

実施地域	石川県全域（主にIRいしかわ鉄道沿線地域）	事業費	193,000千円	
実施主体	石川県、IRいしかわ鉄道、IRいしかわ鉄道利用促進協議会(仮称)	人口	1,124,501人	
事業概要	<p>R6春の北陸新幹線の県内全線開業に伴い、JR西日本から金沢以西区間の経営を引き継ぐIRいしかわ鉄道の利便性向上のため、交通系ICカードの利用環境を提供するとともに、ICカードの利用に応じたポイント付与を行う施策（サポーター制度）を導入。また、利用者属性情報や人流データ等からIRいしかわ鉄道の利用実態を解析し、利用者の利便性向上に繋げるため、EBPMに基づく利用促進の社会実装モデルを構築する。</p>			
具体サービス	<p><ICカード利用環境整備によるキャッシュレス対応> ・金沢以西延伸後の並行在来線「IRいしかわ鉄道」全線で交通系ICカードの利用環境を提供。</p> <p><サポーター制度によるポイント還元サービス> ・ICカードの利用に応じたポイント付与を行うサポーター制度の導入に向けたシステムを整備。</p> <p><利用実態の分析・把握による利便性向上> ・人流データ・SNS等から得られる移動情報や観光情報を分析。IRいしかわ鉄道の利用者属性情報等と合わせて利用実態を把握することで、朝夕の通勤・通学者に配慮したダイヤ編成、観光施設と連携した企画乗車券の造成、駅への接続性の向上に繋げ、利便性向上を図る。</p> <p>※本事業により分析・把握を行う利用実態等は、将来的に県データ連携基盤と連携</p>	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ICカード利用環境の整備 サポーター制度の導入 観光人流データの活用 <p>IRの利用実態の分析・把握</p> <p><サービス></p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス対応 ポイント還元 <p>移動データ活用による利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性に配慮したダイヤ 企画乗車券の造成 <p>県データ連携基盤 R5年度構築予定</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サポーター登録者数 ②IC利用に応じた付与した年間ポイント総数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①IRいしかわ鉄道の利用者満足度 ②ICカード乗車率 		

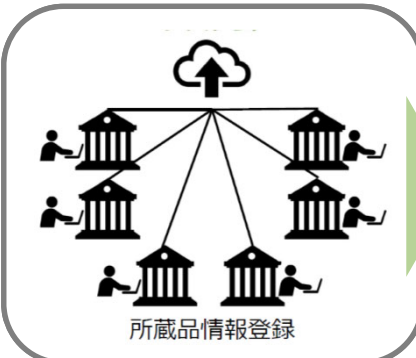

事業概要 【迅速・公平な被災者支援実現事業】

実施地域	石川県全域	事業費	80,000千円
実施主体	石川県、県内全市町	人口	1,124,501人
事業概要	<p>頻発する自然災害への対応の際は、庁内および県・市町間の横断的な情報収集・共有が不可欠。しかし、現状、被災者の情報は部局ごとにExcelで管理しており、県や他市町への情報共有もメールや電話等で行っていたため、情報共有や支援状況の把握に時間を要していた。また、罹災証明の発行も手間がかかるものだった。被災者支援システムを導入することで、被災者への迅速な支援を可能にすることを旨とする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><被災者支援システムの導入></p> <ul style="list-style-type: none"> • 応急対応から生活再建までを一元的に管理することで、迅速で公平な被災者支援が可能に • 県と全市町で共同利用することで、迅速な情報連携が可能に <p>応急対応：防災設備管理/被災情報管理 被害調査：モバイル建物被害調査機能 調査結果管理：調査結果登録機能 被災証明：罹災証明書発行 生活再建：支援制度台帳</p> <p><県民のメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> • 情報が一元管理されることにより、迅速な応急対応を受けられることができる • 罹災証明書発行までの時間が短縮される • 被災者台帳のシステム化により、支援の重複や漏れを避け、迅速・公平な処理が可能 	 <p>The diagram illustrates the disaster relief process flow: 被災者 (Victim) → 災害発生 (Disaster Occurrence) → 被災 (Damage) → 罹災証明書取得 (Disaster Certificate Issuance) → 支援の受給 (Reception of Support) → 生活再建 (Reconstruction). Below this, a management flow is shown: 応急対応 (Emergency Response) → 建物被害認定調査 (Damage Assessment) → 調査結果データ化 (Data Entry) → 罹災証明書発行 (Disaster Certificate Issuance) → 生活再建支援 (Reconstruction Support). A central bar indicates '支援履歴の管理/状況認識の統一、生活再建支援業務全体のマネジメント' (Management of support history/unified status recognition, overall management of reconstruction support business). A '4 Bottleneck' section lists: 1. 建物被害調査員を確保できない (Cannot secure damage assessment staff), 2. 調査票をデータ化するのが大変 (Data entry is difficult), 3. 罹災証明書発行に膨大な時間がかかる (Disaster certificate issuance takes a long time), 4. 支援対象者の特定や公正公平な支援が困難 (Difficult to identify beneficiaries and provide fair support). A 'System Menu' section lists: 応急対応 (Emergency Response), 建物被害認定調査 (Damage Assessment), 調査結果登録 (Data Entry), 罹災証明書発行 (Disaster Certificate Issuance), and 被災者台帳管理 (Disaster Relief Management). A bottom note states: '被災時の住家被害、非住家被害、人的被害などを登録し、一元管理' (Register and manage disaster damage, non-residential damage, and human damage in one system). Another note says: '未経験者も調査可能な簡易調査手法とわかりやすい調査員トレーニングプログラム' (Simple survey method and easy-to-understand staff training program for inexperienced people). A third note says: '調査結果のデータ化にかかる人件費と時間を大幅削減' (Significantly reduce personnel costs and time for data entry). A final note says: '罹災証明書申請者の住民、家屋、被害情報を同時に特定し、罹災証明書を迅速に発行' (Simultaneously identify disaster certificate applicants, residents, and damage information to issue certificates quickly). A last note says: '質の高い被災者台帳により公正公平で効率的な生活再建支援を実現' (Realize efficient reconstruction support through high-quality disaster relief management).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住家の被害認定調査員の人数 ②市町合同研修会の参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①災害対策に関する県民の満足度 	

事業概要 【金沢市スマート林業推進事業】

実施地域	石川県金沢市	事業費	77,000千円
実施主体	石川県金沢市	人口	448,702人 (R5.1.1)
事業概要	<p>本市の市域面積の約6割を占める林地を、航空レーザで計測し、地形や樹種、資源量等の森林情報を取得し、森林管理や林業経営に活用し、森林施業の効率化及び省力化を図るとともに、市行造林の運用計画の策定や県の森林情報システムに掲載することにより林業事業者が行う民有林の施業の設計等にも活用する。 このことにより、持続可能な森林管理に資する。</p>		
具体サービス	<p>航空レーザ計測および解析</p> <p>①レーザ計測 市内全域の森林をレーザ計測</p> <p>②データ解析 森林情報や森林資源を把握</p> <p>③県森林クラウドに掲載 林業事業者が森林施業等に活用</p> <p>④データの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済林・環境林のゾーニング ・市行造林運用計画策定 ・林業事業者による民有林の施業設計等 	<p>①レーザ計測</p>  <p>②データ解析</p>  <p>③県森林クラウドに掲載</p>  <p>④データの活用【活用例】</p> <p>【ゾーニング】</p>  <p>【路網計画検討】</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① レーザ計測・解析によるゾーニング面積</p> <p>② 事業者による森林クラウドのログイン数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 市内の木材生産量</p> <p>② 林業事業者への森林管理の集積面積</p> <p>③ 民有林の整備面積</p> <p>④ データ利用の満足度調査</p>	

事業概要 【金沢市デジタルミュージアム構築事業】

実施地域	石川県金沢市	事業費	36,900千円
実施主体	石川県金沢市	人口	448,702人 (R5.1.1)
事業概要	<p>本市では、工芸・文学・歴史など20弱の文化施設を有し、所蔵品は10万点以上に及ぶ。各施設において、これまで所蔵品を活用し、文化発信を担ってきたが、さらにこれらを市民に還元し、施設の利用促進を図るため、デジタルアーカイブとしてまとめ、加えてデジタルミュージアムとして公開する。このことにより、所蔵品が効果的かつ大規模に人の目に触れることとなり、市民の文化への親和性が向上し、また本市の文化の継承に資する。</p>		
具体サービス	<p>①デジタルアーカイブの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブシステム導入 ・資料のデジタル化 <p>②デジタルミュージアムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所蔵品検索・発信サイト制作 ・オープンデータの活用 <p>③運営体制の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DAOなど 	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>◆デジタルアーカイブ◆</p>  <p>所蔵品情報登録</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>◆デジタルミュージアム◆</p>  </div> </div> <p>◆コンテンツ案◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎施設を横断した展示 ◎3DモデルのAR化 <p>◆利用展開案◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎教育・研究 ◎新たな価値創造 ◎データを活用した商品開発 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①資料のデジタル化点数</p> <p>②デジタルミュージアムへの訪問数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設への来館者の増</p> <p>②オープンデータ化の件数</p> <p>③デジタルミュージアム利用満足度</p>	

事業概要 【スマホ・コンビニ収納の推進及びコンビニ交付の拡充事業】

実施地域	石川県金沢市	事業費	41,618千円
実施主体	石川県金沢市	人口	448,702人 (R5.1.1)
事業概要	<p>住民にとって市役所での用務（申請、交付）で一番ネックになるのは「時間」であるため、デジタルにより「行かない窓口」をデジタル技術により拡大することによって、その時間に対する課題を解決し、住民の利便性を向上する。この取り組みによって、手続きの対象者の利便性向上に裨益するのに併せて、窓口に来ざるを得ない方にとっても、混雑の緩和や待ち時間の縮減が図られ、市民全体の利便性向上に資する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>①手数料等のスマホ・コンビニ納付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムの改修（サービス1） ・住宅管理システムの改修（サービス2） <p>※導入済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税の納付（コンビニ収納） ・電子申請サービスにキャッシュレス決済 ・窓口及び公共施設にJPQR <p>②証明書等のコンビニ交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務情報システムとコンビニ交付システムの連携 <p>※導入済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票(写)、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍附票(写) </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>「行かない窓口」</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>①スマホ・コンビニ納付</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>②コンビニ交付</p>  </div> </div> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマホ決済・コンビニ納付率（サービス1に対応） ②スマホ決済・コンビニ納付率（サービス2に対応） ③証明書のコンビニ交付率 </div> <div style="width: 50%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民の支払い時間短縮（サービス1に対応） ②利用者の支払い時間短縮（サービス2に対応） ③市民の証明書交付手続き時間短縮 ④住民満足度 </div> </div>		

事業概要 【金沢スマートサービス基盤構築事業】

実施地域	石川県金沢市	事業費	7,600千円
実施主体	石川県金沢市	人口	448,702人 (R5.1.1)
事業概要	<p>市役所の様々な事業において身分を示す、権利を証するなどのカードが発行されている。人によっては、それらを常に携帯しなければならず決して便利とはいえない。</p> <p>そこで、マイナンバーカードの認証機能を活用し、カード類をスマートフォンに集約することで利便性の向上を図る。その際住民に付番されるIDを活用し、自治体ポイント事業も併せて展開する。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【スマートフォンへのカード類の集約・搭載】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードによる個人認証機能 カード類の表示インターフェイス <p>【ポイント配布・蓄積基盤構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポイント管理 	<p>市役所</p> <p>※認証により得られた情報をID管理 →政策・事業に応じ適切な通知・案内に活用</p>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリダウンロード数 ②カード搭載数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ユーザー満足度 		

事業概要 【AI相談支援システムの導入】

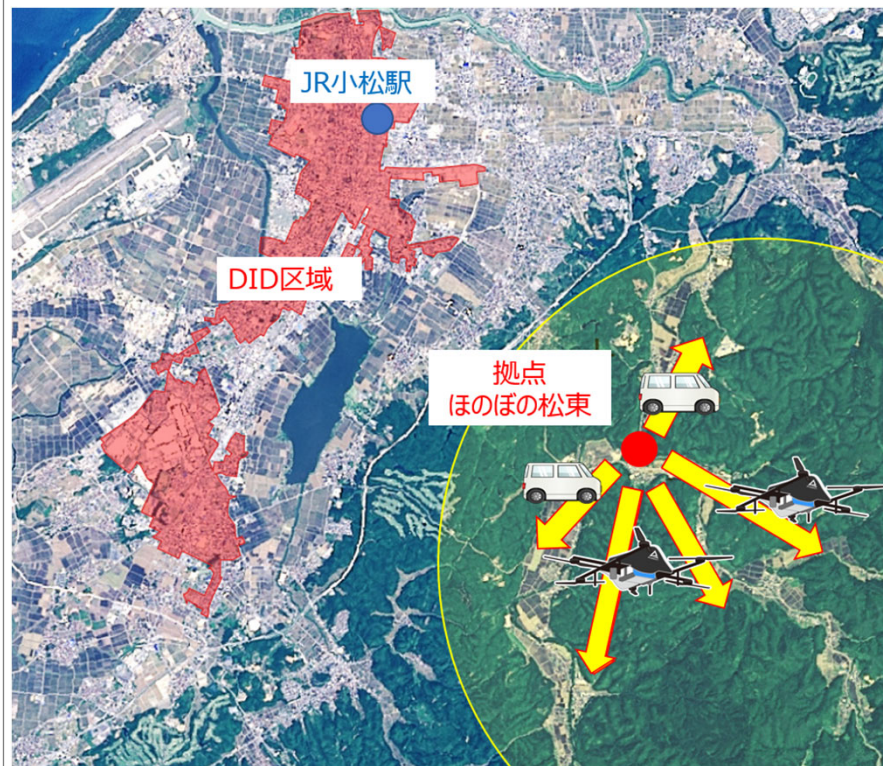
実施地域	石川県金沢市	事業費	6,000千円
実施主体	石川県金沢市	人口	448,702人 (R5.1.1)
事業概要	<p>相談対応業務にAIによる支援システムを導入することで、全体的な相談対応の質の向上を図り、対応者による相談者の精神的・時間的な負担に差がでないようする。加えて、問題の早期発見や対応につなげ、住民の安心感を醸成し質の高い行政サービスの提供を図る。</p>		
具体サービス	<p>【AI相談支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 通話内容のテキスト化 通話内容がリアルタイムでPC上でテキスト化され、特定ワードが発語されると、そのワードに応じた資料やアラートが表示される。 • 通話内容がリアルタイムで閲覧可能 対応状況がリアルタイムで上司やスーパーバイザーが監視することで、必要に応じ速やかな対応が可能となる。また、このことにより新任者にとっても安心して対応が可能となる。 • 記録のデータベース化 対応記録はすべてデータベース化されるため、フォローアップや引継ぎがスムーズとなり相談者の負担が軽減される。 <p>【導入計画】 児童相談所に導入し、実績等を分析し、類似施設等に順次導入する</p>	<p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 通話内容がリアルタイムでテキスト化 ✓ 対応職員だけではなく、上司やスーパーバイザーも閲覧可 ✓ 重要単語等を強調表示 <p>対応職員</p> <p>スーパーバイザー</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム機器導入数 ②システム利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①対応時間 ②住民満足度 	

事業概要 【デジタル技術を活用した「書かなくて済む」窓口】


実施地域	石川県七尾市	事業費	12,642千円
実施主体	石川県七尾市	人口	49,277人
事業概要	<p>住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係の証明書などの各種申請時の負担を軽減し、時間短縮を図るため、電子端末機を利用した受付サービスを行う。システム上のフローチャートに沿って申請することで、迷うことなく必要な申請が可能となり、市民サービスの改善、地域の魅力向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>「書かなくて済む」窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者（来庁者）が電子端末機を利用し、申請できる 複数の申請書を一括して作成できる。 マイナンバーカードを利用しオンライン上で事前申請ができる。オンライン上で発行されたQRコードを窓口で提示することで、申請手続きが完了する。 マイナンバーカードリーダー、カメラOCRを活用し正確に申請者情報を取り込むことができる。 タッチパネル式モニタを使用し、申請者にも操作画面を共有、内容確認後は申請者がタッチペンを使用し署名できる。 	<p>【スマートフォン等の利用による事前申請】</p> <p>システム上のフローチャートに沿って迷うことなく申請</p> <p>スムーズに受取できる 簡単・便利！</p> <hr/> <p>【直接来庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁時間を確保することが難しい 住民票、税関係、福祉関係等、必要な申請が複数ある場合があり、わかりにくい。 <p>システム上のフローチャートに沿って迷うことなく申請</p> <p>一括で必要な申請ができる 簡単・便利！</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「書かなくて済む」窓口で利用可能な様式数 ②「書かなくて済む」窓口の利用者割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「書かなくて済む」窓口の利用者満足度 	

事業概要 【ドローンを活用した新スマート物流実装事業】


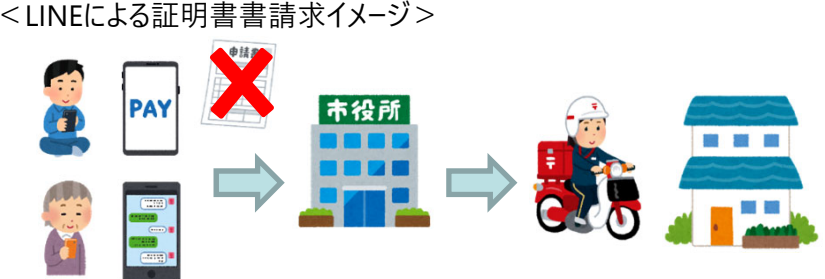
実施地域	石川県小松市 松東地区	事業費	40,000千円
実施主体	株式会社NEXT DELIVERY	人口	106,488人
事業概要	<p>中山間地域である松東地区では、令和4年12月1日より路線バスが廃止され、日用品の買い物や医療へのアクセスについて、今後ますます高齢化が進み、大きな地域課題となっている。</p> <p>そこで、市街地と変わらない生活利便性を中山間地域に提供するため、店舗・企業等で仕入れた商品を、ドローン・陸送で最速15分で届けるサービス（民間主体）を実装する。</p>		
具体サービス	<p>様々な用途でドローンを活用するシステムを実装、住民の利便性向上と持続可能な地域を目指す。</p> <p>→地区内に「拠点」と「ドローン着陸ポイント」を設置し、ドローン着陸ポイントまでドローンで配送。</p> <p>→ドローンで運ぶことのできないもの（重いもの）や悪天候の際は陸上配送でサービスを確保。</p> <p>【検討中の配送サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 買い物代行サービス（注文アプリの運用） • 医薬品配送 • 共同配送（運送会社が運んでいる荷物を1社が担うことで自走に必要な採算確保と地域のドライバー不足解消に貢献） <p>【配送管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 陸送とドローン配送の管理システム • 効率的な配送（場所、荷物量）を選択 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ドローン配送を行った日数 ②共同配送同意企業 ③連携する飲食店・商店の数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域でドローン操縦できる人材の人数 ②拠点での新規雇用人数 ③買い物代行サービスを利用した人の満足度</p>	



事業概要 【小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業】

実施地域	石川県小松市	事業費	132,924千円
実施主体	石川県小松市	人口	106,488人
事業概要	<p>本市は、2024年春に新幹線駅と空港を擁する都市となり、北陸屈指の交通結節点としての役割を担っていく。今後、移動環境向上に向けた都市機能強化や、まちなかへの人流拡大による地域発展が重要テーマとなると共に、バス運転手不足への対応も求められる。これらの課題に対し、本事業は、自動運転バスを広域移動の基幹となる新幹線駅・空港を結ぶ路線に導入し、「持続可能な未来型交通システム」として地域実装を目指すものである。</p>		
<p>以下システムを一体的に運用し、自動運転バスの路線バスとしての定常運行を実現する。</p> <p>【自動運転システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高精度3次元地図データとLiDARのセンサーデータのマッチングにより自己位置を推定し、車両周囲の環境データを踏まえて運行経路をプランニングして車両の運転を制御 自動運転レベル2又は3による運行とする <p>【遠隔監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔からダイヤに沿った走行の指示 遠隔からの状態監視（速度、車両の状態、車内外の映像）や緊急時対応を実施 <p>【キャッシュレス決済システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的な完全自動運転での運行や、利用者層（都市圏からの来訪者）を踏まえ、交通系ICカードによる支払いに対応 	 <p>自動運転バス (EV)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自動運転レベル2又は3による定常運行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運行速度：最高 40km/h ・ 片道 4.4km を約 15 分で接続 ・ 令和7年度以降 自動運転レベル4へ ○ 快速便（途中停留所なし）として運行 ○ キャッシュレス決済対応（利便性+将来の無人運行への対応） ○ 車内放送多言語対応 <p>高精度3次元地図 リスクマネジメント</p> <p>東京、札幌、福岡、那覇、ソウル、上海、台北 至 金沢、富山、長野、東京</p> <p>事業の安心・安全</p> <p>まちなかへの人の流れ創出</p> <p>地域の理解 自動運転車両（公共交通）と共存するまち</p> <p>観光業</p> <p>小松空港 自動運転システム JR小松駅</p> <p>運行事業者 クラウド 交通結節点 都市機能強化による移動環境向上 地域経済波及効果</p> <p>遠隔監視システム 宿泊業 飲食業 至 福井</p>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動運転バス乗車人数（人／年） ②駅－空港間1日平均バス利用人数（人／日） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①空港連絡バス利用率（%） ②小松駅周辺滞在者数（来訪者流動人口）（万人／年） ③自動運転バス利用者満足度（ポイント）

事業概要 【LINEを活用した手続き等オンライン化事業】

実施地域	石川県輪島市	事業費	32,723千円
実施主体	石川県輪島市、Bot Express株式会社、株式会社エフレジ、LINE Pay株式会社、庁内ネットワーク更新事業者	人口	23,938人
事業概要	「庁舎に来ないと手続きができない」、「市役所に行く時間がない」、「申請や予約に何か所も回らないといけない」といった課題を解決するため、「オンライン申請」を実装することにより、いつでもどこでも手続きや問い合わせができるようになり、市民や遠隔地に居住している方の利便性を向上させる。		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEを活用した手続き等オンライン化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書発行申請 ・水道の開閉栓手続き ・マイナンバーカード読み取りによる本人確認 ・キャッシュレス決済 ・国民健康保険加入、脱退手続き ・窓口、施設予約 ・居住地区におけるごみの収集日通知 ・観光、イベント、防災情報の配信 ・ごみの分別問い合わせチャットボット ・LINEやメールによる双方向連絡の実現 ・インターネット⇄LGWAN環境での申請データダウンロードの効率化によるサービス提供速度の向上。 	<p><導入による変化のイメージ></p>  <p><LINEによる証明書書請求イメージ></p>  <ol style="list-style-type: none"> ①LINEで申請、キャッシュレス決済で支払い。申請書は不要。マイナンバーカード（公的個人認証サービス）による本人確認。 ②申請内容に不備があってもLINE上で完結。 ③あとは郵送で申請書が自宅に届くのを待つだけ。来庁不要。 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請利用件数 ②キャッシュレス決済利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEを活用したオンライン手続き等の利用者満足度 ②サービス提供速度に関する利用者アンケート 	

事業概要 【母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX】

実施地域	石川県輪島市	事業費	6,971千円
実施主体	石川県輪島市、母子モ株式会社	人口	23,938人

事業概要
 妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリ『母子モ』を活用して、予防接種の予診票と接種記録をデジタル化することで、保護者の予防接種スケジュール管理や予診票記入の手間・医療機関、自治体の手間を削減するとともに、接種時期や接種間隔をシステムで自動制御することにより、簡単・便利で安心・安全な予防接種を実現する。

具体サービス

予防接種の予診票と接種履歴をデジタル化し、保護者、医療機関、自治体でデータを共有することで、保護者の管理や予診票記入の手間を無くし、医療機関・自治体の事務手続き等の削減を行う。また小児予防接種においては接種ルールが煩雑であることから、接種間違いが全国的にも度々発生している。本サービスではシステムが間隔・接種時期を判定を行うため、ヒューマンエラーの抑制を期待できる。

接種スケジュールの調整、予診票記入に手間がかかる

- 対象月齢や間隔など難しいルールを把握して、スケジュール調整 ⇒ アプリでスケジュール自動作成&PUSH通知で忘れ忘れ防止
- 予診票に氏名・生年月日・住所などを毎回記入 ⇒ 住民の基本情報はデジタル予診票へ自動記入
- 体温や問診項目も、同時接種の際は何枚も記入 ⇒ 同時接種の際は重複する内容を一括入力
- 予診票を紛失してしまうと再交付してもらう手間 ⇒ スマホからログインするだけ

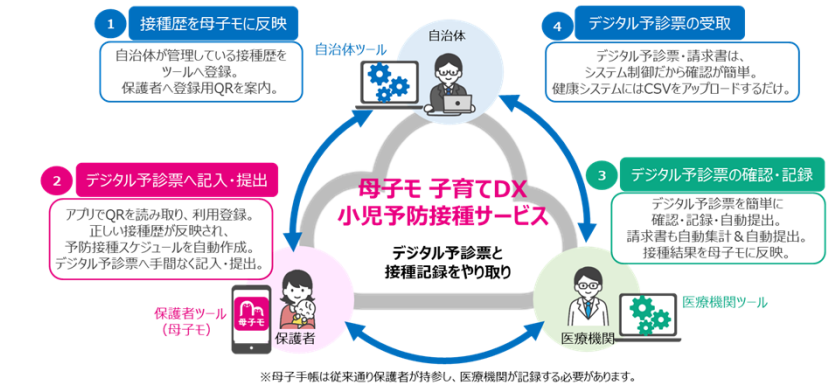
予診票の確認や記入、接種間隔確認、請求処理に手間がかかる

- 氏名等の基本情報・体温・問診項目など、予診票を何枚も確認 ⇒ 予診票の重複する内容の確認は一括チェック
- 接種間違い防止のため、対象月齢や接種間隔を確認 ⇒ システムによる自動確認で、手間なく正確に接種間違い防止
- 公費期間内かを確認 ⇒ システムによる自動確認
- 接種結果を何枚もの予診票へ記録 ⇒ 予診票の記録は一括入力&自動記入
- 請求金額の算定/請求書の作成・郵送 ⇒ 請求書は自動計算&自動提出

予診票や請求書の確認、データ入力に手間がかかる

- 全接種結果の接種間違いの確認 ⇒ 医療機関が接種時にシステムで自動チェック
- 全接種結果の公費期間の確認 ⇒ 医療機関が接種時にシステムで自動チェック
- 請求書の確認 ⇒ システムで自動計算された間違いのない請求書が届く
- 予診票のデータ入力 ⇒ システムからCSVを出力して健康システムにアップロードするだけ

『母子モ 子育てDX 小児予防接種サービス』では、予診票と接種記録をデジタル化することで、自治体・保護者・医療機関の**手間を削減し、簡単・安全な予防接種を実現！**



▼住民向け『母子モ』デジタル予診票 ▼医療機関向け管理ツール ▼自治体向け管理ツール

主なKPI

- 【アウトプット指標（活動指標）】**
- ①母子手帳アプリ登録率
 - ②予診票のデジタル化率
 - ③デジタル予診票へ対応する医療機関数

- 【アウトカム指標（成果指標）】**
- ①デジタル予診票の住民利用満足度
 - ②子育て支援施策の満足度
 - ③デジタル予診票の医療機関満足度

事業概要 【積雪深自動モニタリングシステムを活用した除雪業務の効率化】

実施地域	石川県珠洲市	事業費	21,935千円
実施主体	石川県珠洲市	人口	12,980 (2022.12.1)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 適切な除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、市職員による目視での測定を実施している。測定に係る時間の短縮化、急な大雪への迅速な対応のため「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも確認できるサービスを実現する。また除雪車にはGPS端末を搭載することで、除雪作業進捗状況の把握と効率化を図る。 		
具体サービス	<p>【積雪深自動モニタリングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 IoTセンシング給電（バッテリー方式） 積雪深計測データのクラウド運用・保管 積雪深計測データのモニタリング機能（スマートフォン、PC等による閲覧） 積雪深計測データのメール通知機能 CSVダウンロード（過去データをCSV形式でダウンロード） <p>【除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> GPS端末による除雪作業進捗状況の随時把握 除雪日報の自動作成 除雪作業の「重点箇所」や「危険箇所」の登録によるオペレーターへの注意喚起機能 	<p>「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム</p> <p>センサー本体 除雪管理システム 閲覧用システム画面</p> <p>クラウド</p> <p>情報共有・連携</p> <p>除雪業務にお悩みごとはありませんか？</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①赤外線式積雪深（IoT）センサー設置箇所数（箇所） ②GPS端末を搭載した除雪車の台数（台） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市職員が積雪深の計測に要した平均時間（時間） ②除雪事業者から実績報告、請求書等が提出されるまでにかかる日数（日） ③除雪作業の満足度（ポイント） 	

事業概要 【デジタル教育環境推進事業】

実施地域	石川県加賀市	事業費	44,675千円
実施主体	石川県加賀市	人口	63,543人
事業概要	・AIドリルや保護者連絡ツールの導入など、デジタルを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」の推進		
<p>具体サービス</p> <p>【個別最適化に向けた学習サービス・保護者連絡ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルAI学習ドリル 保護者連絡ツール 児童生徒満足度調査 	<pre> graph TD City[市担当課] -.-> 登録・利用・配布案内 App[デジタルAIドリル・保護者連絡ツールアプリ] School[学校] -.-> 登録・利用・配布案内 App App -.-> 課題配布 情報の伝達 意識調査の実施 Children[児童生徒・保護者] Children -.-> 課題実施 欠席連絡 アンケート回答 App </pre>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> デジタルAI学習ドリルの平均利用時間数 保護者連絡ツールのダウンロード割合 児童生徒満足度調査サービス調査実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査(小6・中3)算数・数学の調査結果 保護者連絡ツールサービス 保護者の満足度 児童生徒満足度調査サービス サービス利用者満足度 	

事業概要 【マップデジタイズによる情報収集容易化事業】

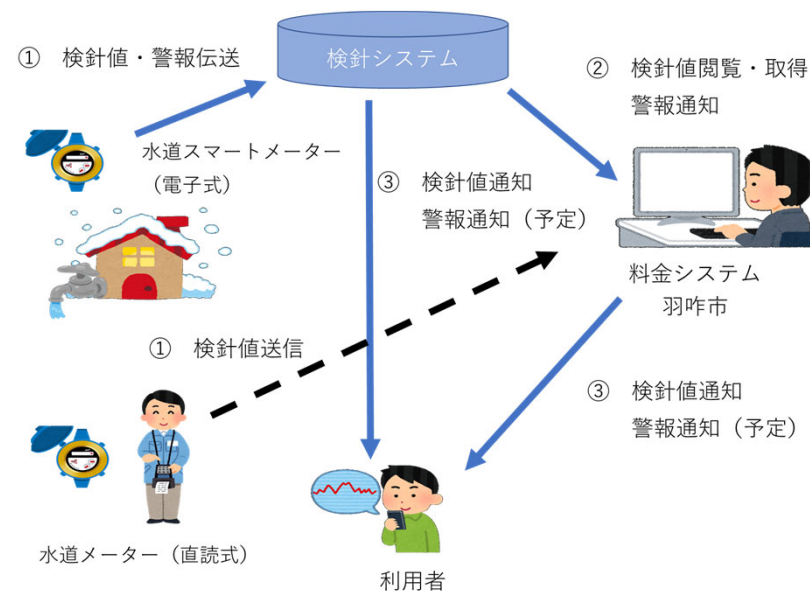
実施地域	石川県加賀市	事業費	49,182千円
実施主体	石川県加賀市	人口	63,543人
事業概要	<p>本事業では、すべての市民・事業者等が本市の行政情報（都市計画、防災等）を利用者に合った手法・機会 で取得できるよう、インターネットと地図情報を用いて、いつでも・どこでも閲覧可能なシステムを構築する。また、シス テム構築に伴い、本市のベースレジストリとなる都市計画基本図のデータについて、市全域の修正数値図化を行い、 地形データ（レベル2,500）を整備する。</p>		
具体 サービス	<p>①市民・事業者への情報提供用GISの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開型GISを用いて、行政情報を地図として分かりやすく提供する仕組みを構築する。 ・インターネットから利用でき、あらゆる端末・ブラウザから閲覧可能なものとする。 ・分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。 ・情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進する。 ・公開型GISには、都市計画規制情報や防災情報を搭載する。 ・基盤となる都市計画基本図データは、航空写真測量を用いて市全域の地形データ（縮尺1/2,500）を整備する。 		
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス数 ②公開型GISに搭載するデータの種類 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政情報提供に関する市民の満足度が向上する ②地図情報の利用しやすさに関する市民の満足度が向上する 	

事業概要 【GISを活用した住民サービス向上事業】


実施地域	石川県羽咋市	事業費	6,343千円
実施主体	石川県羽咋市、LGWAN – ASP提供事業者	人口	20,178人
事業概要	<p>現状、庁内事務利用のみとなっている統合型GISを形態変更（自庁方式→LGWAN-ASP方式）し、従来から課題であった紙地図で管理している消火栓位置図や地区防災マップ、町会が運営管理する防犯灯管理等を電子地図化、公開し、行政と住民の双方で利活用することにより、住民サービスの向上や行政事務の効率化を図る。さらに、IoT機器で取得するビッグデータを組み合わせ、データに基づいた施策を推進する。</p>		
具体サービス	<p>(1)紙地図管理のデジタル化（電子地図化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①消火栓の位置図をデジタル化し、消火活動時の位置把握に提供 ②防犯灯の位置図をデジタル化し、町会運営の管理に提供 ③地区防災マップをデジタル化し、提供 ④空き家情報を電子地図上に掲載 ⑤各種ハザードマップの掲載 ⑥要支援者情報の掲載取扱いの確立 <p>(2)IoT機器にて取得するビッグデータと(1)の地図情報を連携し、複合的なマップ情報を検討・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ①テレマティクス交通安全マップ ②通学路における外灯配置適正マップ 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①GIS／データ連携基盤の新規マップ数 ②データ連携基盤のアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①データ連携基盤の利用者満足度 ②EBPMによる新規事業数 	

事業概要 【水道スマートメーター導入事業】

実施地域	石川県羽咋市	事業費	11,980千円
実施主体	石川県羽咋市	人口	20,178人
事業概要	<p>山間部に位置する集落の安定した検針をするために水道スマートメーターを200個程度導入し、漏水の早期発見と安定した水道配水を実現する。</p> <p>そのために、水道メーターの指針データを送信し、クラウドの検針システムでの確認や既存の料金システムに反映させるIOTネットワークシステムを構築する。</p>		
具体サービス	<p>積雪の多い山間部、大口径の水道を利用する施設及び新たに開発する分譲地に水道スマートメーターを導入し、遠隔で水道メーターの指針データをクラウドの検針システムに送信することで、指定した時間や日単位の使用水量を個別に確認できる。</p> <p>これにより、漏水の早期発見や過大水量、水不使用等のお知らせが可能となり、料金負担の軽減や見守りにもつながる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①水道スマートメーター設置件数</p> <p>②異常値通知件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①推定検針数</p> <p>②宅内漏水の発見件数</p> <p>③ユーザーの利用満足度</p>	



事業概要 【AIドリルと電子新聞を活用したデジタル教育－HAKUISMの推進事業－】

実施地域	石川県羽咋市	事業費	6,552千円
実施主体	羽咋市教育委員会、(株)すららネット、(株)北國新聞社	人口	20,178人
事業概要	AIドリルと電子新聞による、デジタル技術を活用した教育の質の向上。生徒一人一人に対応したきめ細やかな学習支援と新聞の学校教育での活用を推し進めるため、AIドリルと電子新聞の2つのサービスの導入を図る。デジタル技術の活用により、先進的な教育を行う羽咋市らしい教育（HAKUISM）の推進を図る。		
具体サービス	<p>【AIドリル】 個々の生徒の学力を判定し、学力に合わせた問題を自動で出題するソフトウェア（AIドリル）をタブレット端末に導入する。</p> <p>【電子新聞】 地方新聞の電子版をタブレット端末に導入する。</p>	<h3>AIドリルと電子新聞を活用したHAKUISUM[*]の推進</h3>  <p>※HAKUISM・・・GIGAスクール構想により一人一台整備したタブレット端末をもとに、羽咋市ならではの先進的な教育を展開すること。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①1人あたりAIドリル使用時間 ②電子新聞の使用回数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市の学力テストにおける平均正答率の全国と市の比較 ②新聞・読書感想文コンクール応募率 ③</p>	

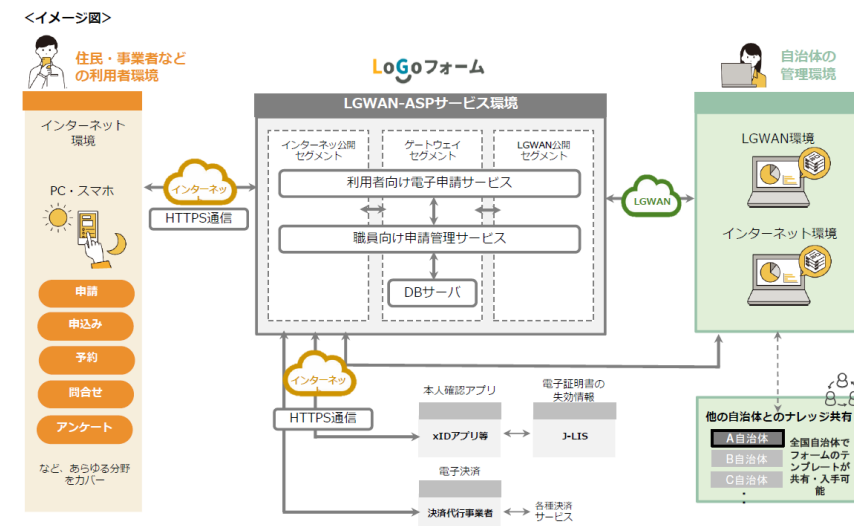
事業概要 【防災情報プラットフォーム構築事業】

実施地域	石川県かほく市	事業費	11,700千円
実施主体	石川県かほく市	人口	35,955人
事業概要	<p>かほく市用にカスタマイズした防災情報アプリを導入し、スマホ等のGPS機能を活用してアプリ使用者の現在地周辺のWEBハザードマップや避難所の位置、混雑状況を提供する。また地域メールなど既存の情報伝達ツールと連動させ、災害情報や避難情報のPUSH型の一斉配信を可能とするほか、多言語や音声による配信を取り入れ外国人や高齢者へ配慮する。また市民がアプリ内で情報を収集できるよう、防災情報サイトや気象・河川・道路・ライフライン情報をリンク付けするほか、防災講座やグッズ、防災土育成周知などPULL型情報も整備する。</p>		
具体サービス	<p><防災情報プラットフォーム構築></p> <p>「かほく市防災情報アプリ」を導入し提供することで、市民が日頃より手にしているスマートフォン等を通じ、防災情報及び避難情報を時間、場所、人を問わず配信及び提供できる仕組みをつくる。機能は事態変化に応じた情報提供を行うものとし、市民に寄り添った防災情報プラットフォームを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「日頃の備え」・・・ 防災講座、防災グッズ、防災土育成PRなど ○「現状の把握」・・・ WEBハザードマップ、避難所位置 気象・河川・道路情報など ○「発災直後」・・・ 避難情報 ○「避難時の行動」・・・ 避難所開設情報、混雑情報、ライフライン情報など 	<p><防災情報プラットフォーム概要図></p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①防災アプリダウンロード件数 ②アプリを活用した防災訓練の実施 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①防災土育成人数増加 ②防災アプリサービス利用満足度 ③ 	

事業概要 【（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンターデジタルチケット導入事業】

実施地域	（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンター	事業費	27,759千円
実施主体	石川県白山市	人口	112,850人(R5/1末)
事業概要	<p>令和6年春にオープン予定の「（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンター」の有料エリアの入場券をデジタルチケットとし、スマートフォンでも購入もできるようにする。 現金取り扱いコストを軽減し、またゲートでのもぎりやチケット確認の人的コストを軽減する。 将来的には、本市のスポーツ施設・文化施設等への展開も視野に入れる。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル入場チケット（二次元チケット）販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年春にオープン予定の「（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンター」の有料エリアの入場券をデジタルチケットとし、スマートフォンでも購入もできるようにする。 施設の券売機についてもキャッシュレス対応とする。 現金取り扱いコストを軽減し、またゲートでのもぎりやチケット確認の人的コストを軽減する。 チケット購入時の混雑を緩和し新型コロナウイルス感染症のリスクを軽減する（新しい生活様式） チケット購入の待ち時間を削減し来訪者の利便性と満足度を向上させる。 将来的には、本市のスポーツ施設・文化施設等への展開も視野に入れる。 	 <p>参考イメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>デジタルチケットの利用件数 （スマートフォンでの利用率）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>キャッシュレス決済利用率</p>	

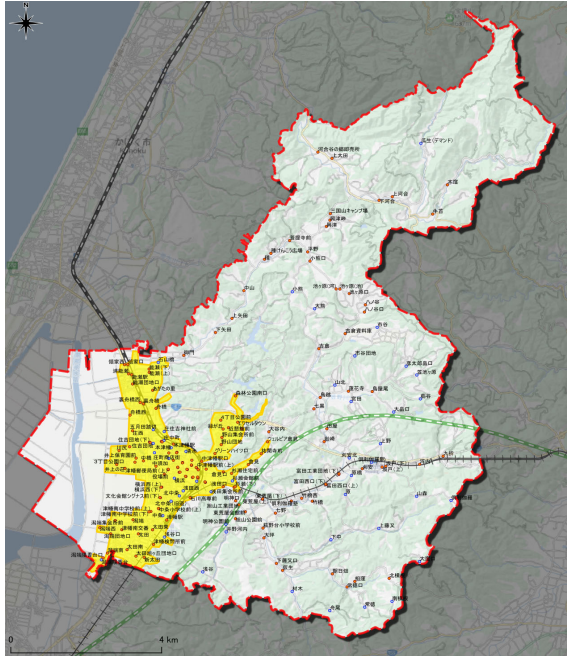
事業概要 【～人に優しいデジタル化をめざす～スマート申請システム導入事業】

実施地域	石川県野々市市	事業費	2,924千円
実施主体	石川県野々市市	人口	54,094人
事業概要	<p>“誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化”をめざす取組の一環として、行政手続きのために窓口を訪れることや、手書きでの書類作成による住民や事業者の負担の軽減・利便性の向上に加え、申請等に関する市職員の業務効率化につなげるために、行政手続きを電子申請により行うことができる仕組みを導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム「LoGoフォーム」】 自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 また、高齢者等の電子申請のサポートや普及促進に向けて、窓口等で入力操作を説明するためのタブレット端末等を導入する。</p>  <p>※提供元：(株)トラストバンク</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②電子申請による申請数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートにおける満足度 		

事業概要 【電子黒板導入事業】

実施地域	石川県川北町	事業費	46,115千円
実施主体	石川県川北町、落札事業者	人口	6,146人
事業概要	電子黒板を導入し、GIGAスクール構想で児童生徒1人1台に配付されているタブレット端末と連携させることで、授業の活性化・双方向型の学びを実現できると共に、ネットワーク環境下でのオンライン授業への柔軟な対応や、教員同士の情報共有として活用し教育従事者の負担軽減を図る。		
具体サービス	<p>【授業支援ソフトが内蔵された電子黒板】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のタブレット画面を表示できる 画面の保存や録画・録音・配信が可能 	<p>教育従事者 情報共有 在宅学習者等 相互通信 教室 学習者</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業等による電子黒板の使用頻度 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒満足度 ② ③ 	

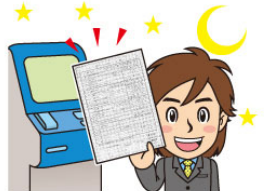


事業概要 【津幡町AIオンデマンドバス導入事業】

実施地域	石川県 津幡町	事業費	68,103千円
実施主体	石川県 津幡町	人口	37,546人※令和4年12月1日時点
事業概要	<p>長年町内移動は公共交通である町営バスが担ってきたが、昨今の公共交通離れやコロナの影響により利用者が減少している。しかし、今後のアフターコロナ対応やカーボンニュートラルに向け、公共交通として町営バスの継続的運行は不可欠であり、「利便性向上による利用促進」及び「効率性向上による継続的な運行の確保」が課題となっている。これらの課題解決のため、AI技術を活用した従来の交通にはない高い移動の自由度と効率性が得られる「AIオンデマンドバス」を町営バスの一部区域において代替する形で導入するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【「AIオンデマンドバス」の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車 ・AIによる最適な運行ルートを走行 <p>【運行時間】 7時～19時（予定）</p> <p>【運行区域】 既存町営バス路線のうち、井上線、潟端線、太田線、緑が丘線、領家線がカバーする<u>平野部エリア</u></p> <p>【期待する効果・メリット】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町民や来訪者の移動利便性の向上 (目的地への直通性向上、待ち時間（運行便数）の改善等) ②効率性の向上（≒町負担の低減⇒継続的な運行の確保） ③環境負荷の軽減（CO2削減試算：39t/年） 	<p>【運行エリア図】</p>  <p>● 運行エリア ● 既存町営バス停 ● 既存福祉バス停</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンドバス利用者数 ②町営バス+AIオンデマンドバスに対するランニングコスト 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンドバス利用者満足度 ②鉄道の日平均利用者数 	

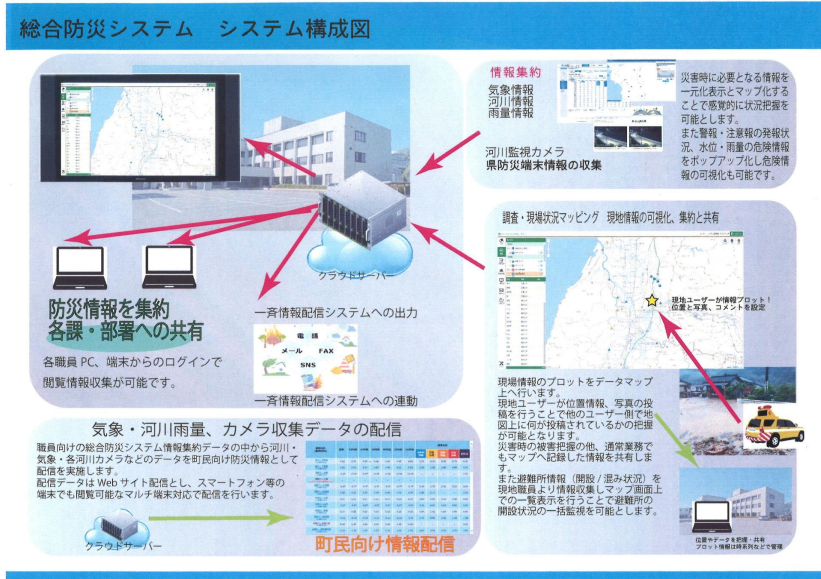
事業概要 【保育園入所選考ワンストップサービス導入事業】

実施地域	石川県津幡町	事業費	8,800千円
実施主体	石川県津幡町、三谷産業株式会社、 トーテックアメニティ株式会社	人口	37,546人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>入所に係る申込み、選考、結果登録までのワンストップサービス導入、且つマイナンバーの利用率向上に努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在紙申込みのみ、園直接持参で負担が大きい・・・電子申請サービスにより負担軽減と利便性向上を図る ・20～30代のマイナンバー保有率が低い・・・公的個人認証有の電子申請サービスで保有率向上 ・入所決定まで時間を要し復職しづらい・・・申込みから入所決定までの期間を短縮し、復職を容易にする 		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【保育園入所選考ワンストップサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園入所申込書の電子化サービス ※びったりサービスを活用しマイナンバーによる公的個人認証有と無の申請窓口作成 ・入所基準指数自動生成サービス ・AI選考システムを用いた入所選考サービス ・行政情報システムへの選考結果登録サービス ※既に町が保有しているRPAを活用 </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入所申込みの電子申請累計数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①早期入所決定による申込者満足度の向上 ② ③ 	

事業概要 【マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	全国	事業費	50,396千円
実施主体	石川県内灘町	人口	26,163人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアなどに設置しているキオスク端末から、住民票の写しをはじめとする各種証明書を取得できるサービスを導入する。これにより、日中町外で働く現役世代を中心に、夜間や休日でも身近な場所で証明書の即時取得が可能となり、住民生活の利便性向上とマイナンバーカードの普及率向上が見込まれる。</p>		
具体サービス	<p>コンビニ交付サービスにおいて当町では、以下の証明書等を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民票の写し ②印鑑登録証明書 ③戸籍謄抄本(非住所人含む) ④戸籍の附票(非住所人含む) 	<p>いつでも</p> <p>毎日6:30から23:00まで利用可能。役場の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときに取得できる。</p> <p>どこでも</p> <p>全国どこでも、最寄りのコンビニエンスストア等店舗に設置されているキオスク端末(マルチコピー機)から取得できる。</p> <p>簡単に</p> <p>周りの人の目に触れることなく、キオスク端末の簡単な操作ですぐに取得できる。</p>	  
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①証明書のコンビニ交付件数 ②全証明書交付件数に対するコンビニ交付割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード普及率 ②コンビニ交付サービス利用者満足度 ③ 	

事業概要 【総合防災システム導入による防災情報等収集・発信力の強化】

実施地域	石川県宝達志水町	事業費	12,007千円
実施主体	石川県宝達志水町	人口	12,280人
事業概要	<p>総合防災システムの導入により、災害時の情報収集体制の強化を図るとともに、一斉情報配信システムを活用して迅速かつ正確に防災・災害情報を住民全体へ届け、避難行動の促進や防災意識の向上など、住民の安全・安心な生活に寄与する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【総合防災システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害情報等の収集 防災・災害情報等の配信 	 <p>総合防災システム システム構成図</p> <p>この図は、クラウドサーバーを中心としたシステム構成を示しています。左側には「防災情報を集約 各課・部署への共有」があり、各職員PCや端末からのログインで閲覧情報収集が可能です。右側には「気象・河川雨量、カメラ収集データの配信」があり、職員向けの総合防災システム情報集約データの中から河川・気象・各河川カメラなどのデータを町民向け防災情報として配信を実施します。また、「町民向け情報配信」も示されています。右側の「情報集約」には、気象情報、河川情報、雨量情報、河川監視カメラ、県防災端末情報の収集が示されています。さらに、「調査・現場状況マッピング」により、現地情報の可視化、集約と共有が可能で、現場情報のプロットをデータマップ上へ行い、現地ユーザーが位置情報、写真の投稿を行うことで他のユーザー側で地図上に届か投稿されているかの把握が可能となります。災害時の被害把握の他、通常業務でもマップへ記録した情報を共有します。また避難所情報（開設/混み状況）を現地職員より情報収集しマップ画面上での一覧表示を行うことで避難所の開設状況の一括監視を可能とします。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各種情報伝達手段の登録者数 ②システムから一斉通知する通知数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民の利用満足度向上 ② ③ 	

事業概要 【ICT技術を活用した地図情報公開サービス】

実施地域	石川県中能登町	事業費	22,506千円
実施主体	石川県中能登町	人口	17,087人（R5/2/1現在）
事業概要	<p>本事業では、町全域を対象とした航空写真撮影及び写真地図を作成する。写真地図上には、道路、上下水道等のインフラ施設に関する行政情報を搭載し、統合型GISを庁内における地図データ連携共通プラットフォームとして構築する。さらに、公開型GISを導入し、ホームページ上で公開することにより、従来の窓口閲覧等における問い合わせ時間や来庁機会などの住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【航空写真撮影】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空写真撮影 ・写真地図作成（デジタルオルソ作成） ・基盤地図修正 <p>【統合型GIS構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図データ連携共通プラットフォーム構築 ・認定路線網データ、上下水道管路データ等のセットアップ（各種行政情報の一元管理） <p>【公開型GIS構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開型GISによるホームページ公開 ・写真地図、認定路線網データ、上下水道管路データ等の情報掲載（問い合わせ時間や来庁機会の軽減） 	<p>航空写真撮影及び写真地図作成</p> <p>町全域のベースマップ</p> <p>写真地図データ</p> <p>統合型GIS</p> <p>地図データ連携共通PF</p> <p>インターネット公開</p> <p>認定路線網</p> <p>上下水道管路</p> <p>地図情報公開サービス</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの搭載コンテンツ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GIS利用に伴う住民アンケート調査 	

事業概要 【オンライン手続き等の拡充による住民サービス向上】

実施地域	石川県中能登町	事業費	1,628千円
実施主体	石川県中能登町	人口	17,087人（R5/2/1現在）
事業概要	<p>本事業では、PCやスマートフォンなどマルチデバイスに対応した電子申請や町立図書館の利用者に対し、オンラインでの図書予約ができる仕組みを提供する。電子申請では、本人確認が必要な手続きは、マイナンバーカードと連携した電子認証機能を導入する。また、申請者と双方向のコミュニケーションを実現するため、申請後のやりとりを実現し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="387 579 1070 1278" style="width: 45%;"> <p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 <p>株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集約し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（株）xIDが提供するxIDアプリ ・ 申請者と双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」（LoGoフォーム機能内の拡充） <p>【図書館システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館システム「LiCS-Re」のマイページ登録機能追加によるオンライン図書予約 </div> <div data-bbox="1070 579 2051 1278" style="width: 50%;"> <p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, the 'Resident User Environment' (住民の利用者環境) includes an 'Internet Environment' (インターネット環境) where users access the 'LoGo Form' (LoGoフォーム) via PC or smartphone. The LoGo Form is hosted in the 'LGWAN-ASP Service Environment' (LGWAN-ASPサービス環境), which is divided into three segments: 'Internet Public Segment' (インターネット公開セグメント), 'Gateway Segment' (ゲートウェイセグメント), and 'LGWAN Public Segment' (LGWAN公開セグメント). This environment contains 'User-oriented Electronic Application Service' (利用者向け電子申請サービス) and 'Staff-oriented Application Management Service' (職員向け申請管理サービス), both connected to a 'DB Server' (DBサーバ). The 'Town Management Environment' (中能登町の管理環境) includes the 'LGWAN Environment' (LGWAN環境), an 'Internet Environment' (インターネット環境), and the 'Library System Management Environment' (図書館システム管理環境). The 'Library System' (図書館システム「LiCS-Re」) is connected to the 'Internet Environment' and the 'DB Server'. It also interacts with 'XID Applications' (XIDアプリ等) and 'J-LIS' (J-LIS) via the Internet. 'XID Applications' use 'Personal Confirmation Apps' (本人確認アプリ) for authentication, and 'J-LIS' provides 'Electronic Certificate Failure Information' (電子証明書の失効情報).</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続きの登録数の累計 ②電子申請対応手続きにおける電子申請利用割合 ③図書館システムマイページ利用者の累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請利用者の満足度 ②マイナンバーカード利用の電子申請件数 ③図書館マイページ登録者の満足度 	


事業概要 【保育教育施設の安全管理・保護者連携サービス】

実施地域	石川県中能登町	事業費	2,621千円
実施主体	石川県中能登町	人口	17,087人（R5/2/1現在）
事業概要	<p>本事業では、学童保育及び小中学校にPCやスマートフォンなどマルチデバイスに対応した施設の安全管理及び保護者との連携ができる仕組みを提供する。各施設からのお知らせ配信、保護者からの欠席遅刻連絡機能、アンケート機能導入し、学童保育では入退室管理も併せて導入する。</p>		
具体サービス	<p>【保育教育施設の安全管理・保護者連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> こども施設ICTソフト「CoDMON」 <p>株式会社コドモンがクラウドサービスとして提供し、施設の安全管理や保護者との連携を図ることができるシステム</p>	<p>The diagram illustrates the CoDMON SaaS system. On the left, under '保育・教育施設' (Nursery/Educational Facility), there are four boxes: '施設からのお知らせ' (Notice from facility), '入退室情報' (Entry/Exit information), 'アンケート' (Survey), and '欠席・遅刻連絡' (Absence/Late contact). On the right, under '保護者' (Guardian), there is a yellow rounded rectangle labeled '保護者用アプリ' (Guardian app) containing four boxes: '施設からのお知らせ' (Notice from facility), '入退室情報' (Entry/Exit information), 'アンケート' (Survey), and '欠席・遅刻連絡' (Absence/Late contact). In the center, a grey cylinder labeled 'SaaS' is connected to both sides by arrows, indicating bidirectional data flow. The CoDMON logo is at the top.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①お知らせ・アンケート配信の累計数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【ICT技術を活用した地域情報発信サービス強化事業】

実施地域	石川県中能登町	事業費	9,812千円
実施主体	石川県中能登町	人口	17,087人（R5/2/1現在）
事業概要	<p>本事業では、現在行っているメールでの緊急情報メール配信に代わるものとして、メール、専用アプリ、LINE等を連携し、町からのお知らせや緊急情報の配信サービスの強化を行うサービスを導入する。専用アプリ、LINE連携を導入することで、住民に対しての情報量、伝達スピードも向上し、安心安全なまちづくりを図る。</p>		
具体サービス	<p>【地域情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「すぐメールPlus」 <p>バイザー株式会社がクラウドサービスとして提供している。自治体職員が発信情報を一元的に管理し、緊急情報やお知らせ情報などの配信を行うサービス。町公式LINEアカウントとの連携や専用アプリによる情報配信などを行うことができる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報配信サービス登録者数の累計 ②情報発信数の累計 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【町村史デジタルアーカイブ事業】

実施地域	石川県能登町全域	事業費	4,653千円
実施主体	石川県能登町	人口	15,681人
事業概要	<p>住民が歴史・文化に触れる機会を気軽に提供できる環境整備を行うため、デジタル技術を活用して町村史をアーカイブ化し、サービスを提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【町村史閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 能都町史 (能都町の地形・地質、災害記録、自生植物、動物、民俗文化、方言、集落と人口等) 柳田村史 (柳田村の地形、地質、農林業の変遷、経済、民俗と文化、方言、教育と信仰生活等) 内浦町史 (内浦町の地形、地質、自生植物、集落遺跡、城跡、工芸・絵画、神社と祭礼等) 柳田村の集落誌 (柳田村の集落単位での成り立ち、由来、集落の文化や習俗等) 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 町村史閲覧数 ② 町史アーカイブ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 満足度数 ② ③ 	

事業概要 【申請書作成支援システム導入事業】

実施地域	石川県能登町	事業費	7,582千円
実施主体	石川県能登町	人口	15,681人
事業概要	<p>マイナンバーカードや運転免許証から読み取った、氏名、住所、生年月日といった申請に必要な情報が反映された申請書や届出書が印刷される。利用者は来庁時に申請書等に記入する負担が軽減することから、「書かない」「迷わない」といった、スムーズな行政手続きが受けられるとともに、庁舎への滞在時間の短縮にもつながり、住民サービスの向上及び新型コロナウイルス感染症対策の観点からも効果が期待できる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【申請書作成支援システム】 ～システム概要～</p> <p>マイナンバーカードまたは運転免許証を活用し専用の読み取り機により、ICチップ内に登録されている基本情報（氏名・住所・生年月日）を申請書へ印字する。</p> <p>～システム利用の流れ～</p> <ol style="list-style-type: none"> ①来庁した住民へ必要な申請書をヒアリング ②住民にて運転免許証又はマイナンバーカードをカードリーダーにかざし暗証番号等を入力 ③職員が氏名、住所、生年月日の情報が転記された申請書を印刷 	<p>サービス概要</p> <ul style="list-style-type: none"> カード情報（運転免許証・マイナンバーカード）を基に申請書を自動印字。 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の申請がある場合も同じ情報を何度も書かせない 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請書作成支援システムの利用者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①満足度アンケートの実施 ②手続きに要する所要時間 ③出張申請サポートにおけるマイナンバーカード申請数 	